

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,561,691	3,230,097	331,594
普通預金	3,138,848	3,119,589	19,259
普通預金(預かり金)	422,843	110,508	312,335
未収金	27,200	24,000	3,200
流動資産合計	3,588,891	3,254,097	334,794
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	516,195	1,530,183	-1,013,988
特定資産合計	516,195	1,530,183	-1,013,988
(3) その他特定資産			
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	387,720	608,040	-220,320
財政調整積立預金	8,080,655	10,385,924	-2,305,269
その他固定資産合計	8,468,377	10,993,966	-2,525,589
固定資産合計	8,984,572	12,524,149	-3,539,577
資産の部合計	12,573,463	15,778,246	-3,204,783
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	287,281	100,852	186,429
預り金	197,964	51,072	146,892
流動負債合計	485,245	151,924	333,321
2 固定負債			
退職給付引当金	516,000	1,530,000	-1,014,000
固定負債合計	516,000	1,530,000	-1,014,000
負債の部合計	1,001,245	1,681,924	-680,679
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	11,572,218	14,096,322	0
正味財産の部合計	11,572,218	14,096,322	-2,524,104
負債及び正味財産合計	12,573,463	15,778,246	-3,204,783

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	12	18	-6
特定資産受取利息	12	18	-6
受取会費	2,627,200	2,641,200	-14,000
団体会員受取会費	2,100,000	2,100,000	0
正会員受取会費	527,200	541,200	-14,000
事業収益	5,955,700	5,750,710	204,990
試験準備講習事業収益	5,955,700	5,750,710	204,990
受取補助金等	16,799,553	16,411,240	388,313
保安講習受託収益	15,631,000	15,160,040	470,960
全危協助成金	872,441	1,069,000	-196,559
圧力点検業務受託助成金	296,112	182,200	113,912
雑収益	213,691	424,259	-210,568
受取利息	791	2,279	-1,488
雑収益	212,900	421,980	-209,080
経常収益計	25,596,156	25,227,427	368,729
(2) 経常費用			
事業費	26,501,969	25,582,704	919,265
給料手当	8,647,575	8,451,420	196,155
賃金	350,200	298,200	52,000
退職給付費用	698,610	268,830	429,780
福利厚生費	1,537,006	1,382,625	154,381
旅費交通費	468,452	517,300	-48,848
通信運搬費	283,862	202,728	81,134
減価償却費	213,581	279,529	-65,948
広報啓発費	291,820	290,280	1,540
調査研究費	67,080	38,363	28,717
表彰費	220,443	246,607	-26,164
消耗品費	6,784,170	6,674,510	109,660
食料費	65,760	70,294	-4,534
印刷製本費	348,085	294,297	53,788
光熱水料費	6,823	7,356	-533
賃借料	1,376,042	1,393,224	-17,182
講習会開催費	1,739,257	1,723,190	16,067
諸謝金	1,464,000	1,372,000	92,000
租税公課	820,948	896,052	-75,104
支払負担金	437,310	518,120	-80,810
雑費	680,945	657,779	23,166
管理費	1,618,291	1,426,455	191,836
給料手当	240,000	240,000	0
退職給付費用	104,390	40,170	64,220
福利厚生費	66,200	0	66,200
会議費	350,385	371,517	-21,132
調査研究費	299,877	245,807	54,070

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	52,820	53,295	-475
通信運搬費	36,563	28,606	7,957
減価償却費	6,739	14,066	-7,327
印刷製本費	28,628	20,389	8,239
光熱水料費	1,019	1,099	-80
賃借料	170,643	182,714	-12,071
諸謝金	56,248	0	56,248
租税公課	18,352	30,548	-12,196
支払負担金	72,190	80,380	-8,190
雑費	114,237	117,864	-3,627
<b>経常費用計</b>	<b>28,120,260</b>	<b>27,009,159</b>	<b>1,111,101</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,524,104	-1,781,732	-742,372
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-2,524,104	-1,781,732	-742,372
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-2,524,104	-1,781,732	-742,372
当期一般正味財産増減額	-2,524,104	-1,781,732	-742,372
一般正味財産期首残高	14,096,322	15,878,054	-1,781,732
一般正味財産期末残高	11,572,218	14,096,322	-2,524,104
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>11,572,218</b>	<b>14,096,322</b>	<b>-2,524,104</b>

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目 (流動資産)	場所・物量等	使用目的等	金額
現金預金 普通預金 (預かり金) 普通預金 未収金	群馬銀行 県庁支店No.0053343 群馬銀行 県庁支店No.0272193 一般財団法人全国危険物安全協会	事務局運営資金 預り分 圧力点検済証受託金H30.1～3月分	3,561,691 3,138,848 422,843 27,200 3,588,891
<b>流動資産合計</b>			
(固定資産) 基本財産 特定資産 その他固定資産	群馬銀行 県庁支店普通預金No.0537871 プロジェクター プリンター 名簿管理システム 会計ソフト 群馬銀行 県庁支店No.0221716 みずほ信託銀行 前橋支店No.09313509	退職給付引当預金 講習用 資料作成用 保安講習受講者管理用 会計処理用 定期預金1口 定期預金2口	516,195 2 0 387,720 0 8,080,655 3,009,486 5,071,169 8,984,572 12,573,463
<b>固定資産合計</b>			
(流動負債)	税理士法人本島事務所 NTT東日本(株) NTTドコモ ケービックス(株) 前橋年金事務所 従業員・講師 赤尾商事(株)他	H29.10～H30.3月分顧問料 3月分電話料 3月分携帯電話料 3月分電気料相当額 3月分社会保険料 H30.1～3月分源泉所得税預り分 点検済証預り分	287,281 0 0 0 0 197,964 0 485,245
<b>流動負債合計</b> (固定負債)		期末現在退職金引当分	516,000
<b>固定負債合計</b>			
<b>負債合計</b>			
<b>正味財産</b>			
			11,572,218

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法によっている。

無形固定資産…定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,530,183	803,012	1,817,000	516,195
合 計	1,530,183	803,012	1,817,000	516,195

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	516,195	0	195	516,000
合 計	516,195	0	195	516,000

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	399,682	399,680	2
ソフトウェア	1,101,600	713,880	387,720
合 計	1,501,282	1,113,560	387,722